令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業人材育成課

担当名：総務・職業訓練推進担当

内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N53	高等技術専門校訓練等推進事業費(内部管理経費)			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 高等技術専門校運営経費 △7,022千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。 エ 職業能力開発調査実施事業費 第12次埼玉県職業能力開発計画(令和8年度～令和12年度)策定等のための基礎調査を実施する。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 (ア) 二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 (イ) 短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 (ア) 環境関連：1,165人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員) (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 (ア) 令和4年度：修了者数 391人、就職者(就職中退者を含む) 389人、就職率92.4%(うち二・一年コース96.1%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和4年度：1,194人 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 令和4年度実績462人 令和3年度実績475人 令和2年度実績443人 【成果指標(アウトカム)】入校者数 令和4年度実績462人 令和3年度実績475人 令和2年度実績443人 (4) 補正予算の概要 高等技術専門校運営経費：事務費の節減による減額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△7,022	国庫支出金						△7,022	42,061
現計額	49,083	22,092						26,991	

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	△ 7,022千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△7,022	—	
合計	△7,022	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△7,022	—	事務費の節減による減額
合計	△7,022	—	